

水道料金及び下水道使用料の 改定について

令和5年11月21日
上下水道部総務課

目 次

1	今後の事業計画について	
	（１）水道事業	・・・ P2
	（２）下水道事業	・・・ P5
2	県内10市における水道料金・下水道使用料の比較	・・・ P8
	[参考資料 1] 経営指標について《水道事業》	・・・ P9
	[参考資料 2] 経営指標について《下水道事業》	・・・ P10

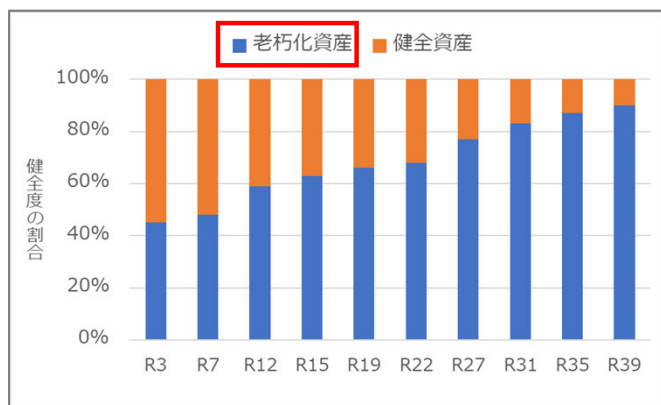
1 今後の事業計画について 《水道事業》

災害に強い水道の構築

災害時における被害を最小限にとどめ、速やかに復旧できる水道の構築を目指すとともに、災害対策の充実を図るため、老朽化した施設・管路の更新及び耐震化・耐水化を推進します。

1) 構造物・設備

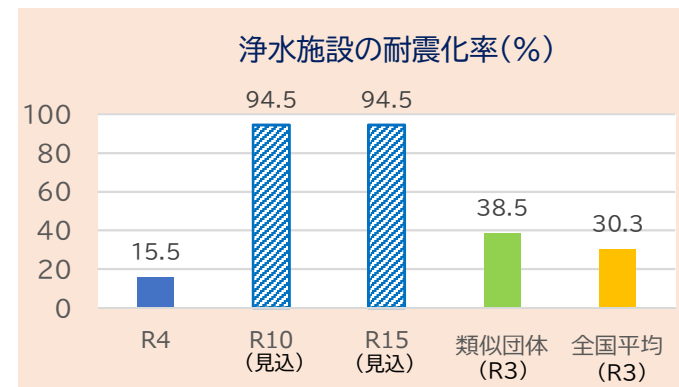
(現状) 令和3年度における老朽化資産の割合は約50%ですが、更新を実施しなかった場合、令和22(2040)年度には老朽化資産が約70%となり、令和39(2057)年度には老朽化資産が90%以上となる見通しです。



構造物・設備の健全度見通し（更新しない場合）



【新樋の口浄水場完成予定図】
令和8年度稼働予定

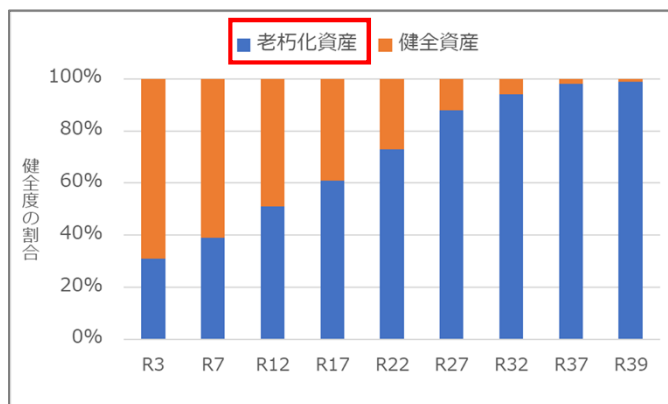


今後の見通し（更新した場合）

※「類似団体」とは・・・弘前市と同規模の団体のこと。
(末端給水事業かつ現在給水人口15万人以上30万人未満)

2) 管路

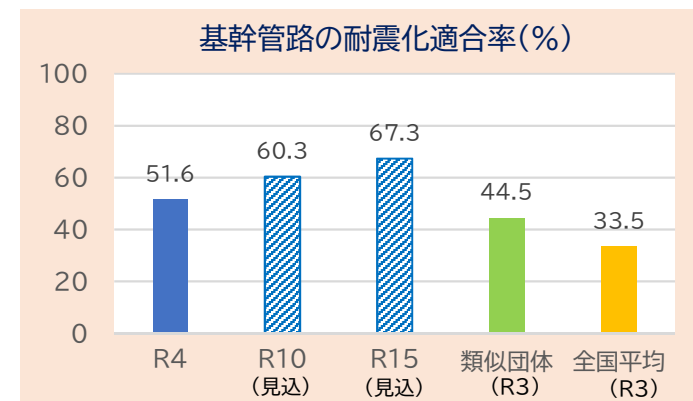
(現状) 令和3年度における老朽化管路の割合は約30%ですが、更新を実施しなかった場合、令和27(2040)年度には老朽化管路が約70%となり、令和39(2057)年度にはほぼすべての管路が老朽化管路となる見通しです。



水道管路の健全度見通し（更新しない場合）

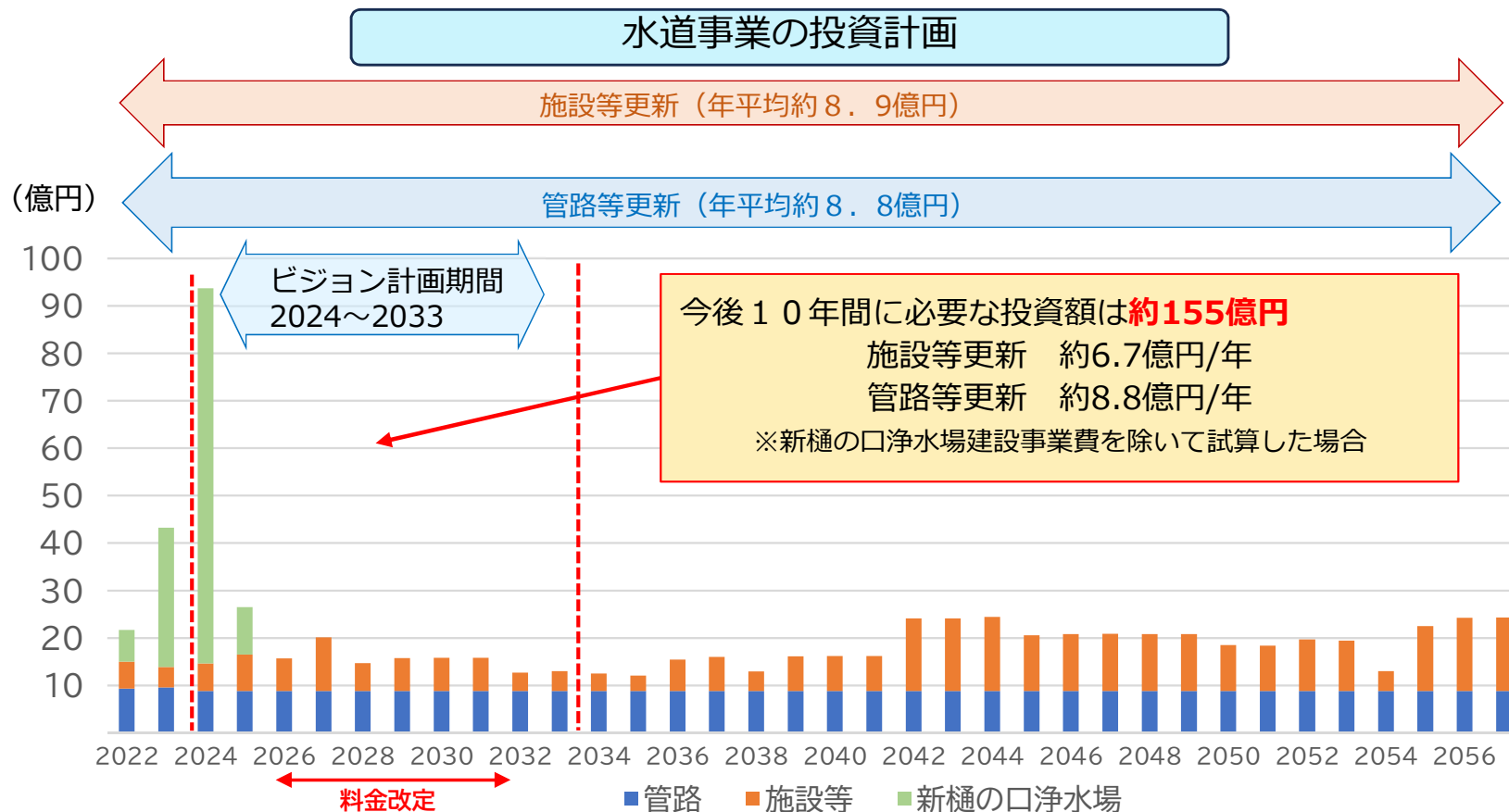


【上水管路耐震管の布設状況】



今後の見通し（更新した場合）

1 今後の事業計画について 《水道事業》



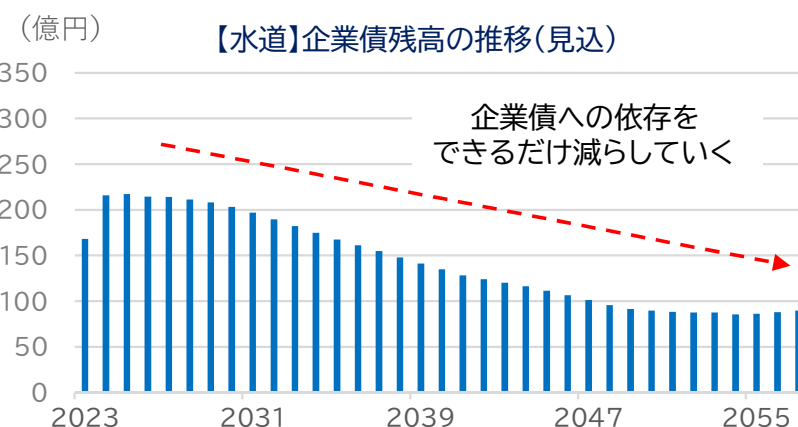
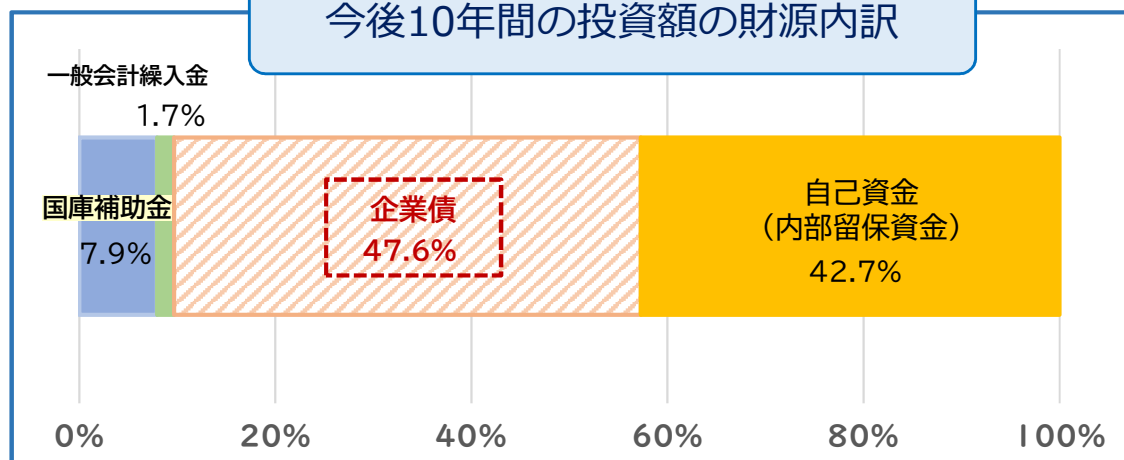
事業	主な事業	内 容 (今後5年間 中期財政計画より抜粋)
管路	<ul style="list-style-type: none"> 老朽管更新事業 主要管路耐震化工事 	<ul style="list-style-type: none"> 布設後40年を経過した基幹管路の耐震化強度を図る管路更新事業。 災害時における重要な拠点施設（基幹病院・避難所等）への配水管を予防保全的に耐震管へ更新するもの。
施設等	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設改修等整備事業 配水施設改修等整備事業 水道施設老朽化対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設（蔵助沢水源、岩木中央配水場、常盤野配水場、水道管理センター） 配水施設（富士見台配水場、常盤坂配水ポンプ場、石川地区配水施設） 水道施設老朽化対策（原ヶ平配水ポンプ場）
新樋の口浄水場	<ul style="list-style-type: none"> 樋の口浄水場等建設事業 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した樋の口浄水場、常盤坂増圧ポンプ場及び岩木川取水ポンプ場の更新並びに約90施設の運転管理業務

1 今後の事業計画について 《水道事業》

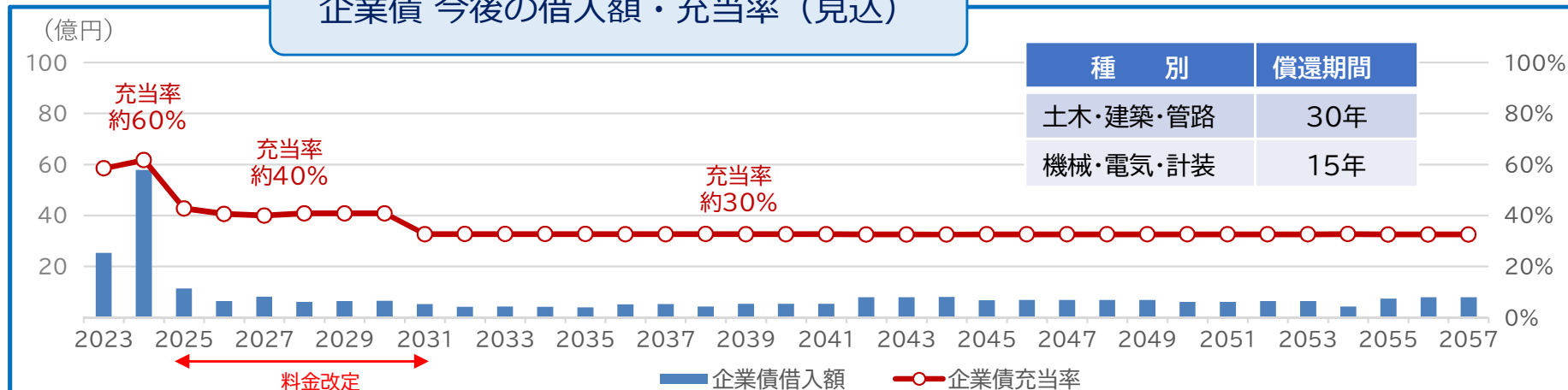
企業債の発行を抑制

- 建設改良費の財源は、主に国からの補助金や企業債（長期借入金）、自己資金（内部留保資金）で賄っていますが、当市は企業債への依存度が高い状況です。
- 企業債の借入は、多額の事業費に対する世代間の公平性という観点では有効な資金調達手段ですが、今後の人口減少を見据えた場合は、借入額（充当率）を下げていくことが重要です。

今後10年間の投資額の財源内訳



企業債 今後の借入額・充当率（見込）



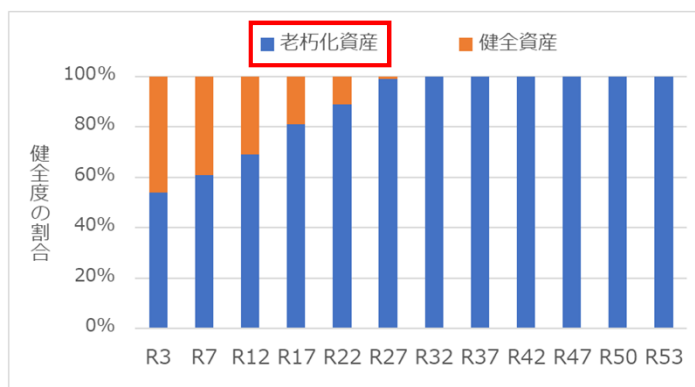
1 今後の事業計画について 《下水道事業》

災害に強い下水道の構築

災害対策の充実を図るため、老朽化した施設・管路の更新及び耐震化を推進します。
また、大雨や台風による水害対策として、浸水対策の推進や水害リスクの高い下水道施設の耐水化を進めます。

1)ポンプ場・処理場

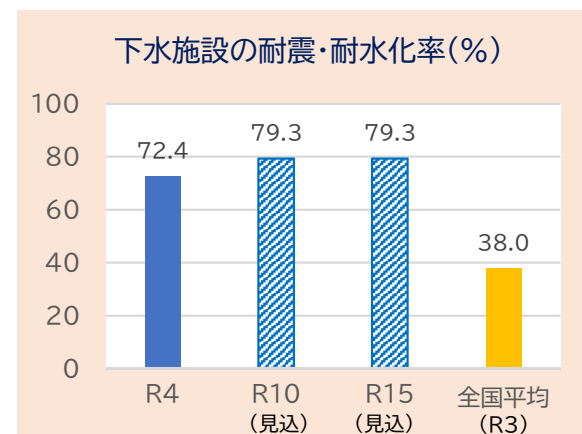
(現状) 令和3年度における老朽化資産の割合は約50%ですが、更新を実施しなかった場合、令和22(2040)年度には老朽化資産が約90%となり、令和27(2045)年度にはほぼすべてのポンプ場・処理場が老朽化資産となる見通しです。



ポンプ場・処理場の健全度見通し(更新しない場合)



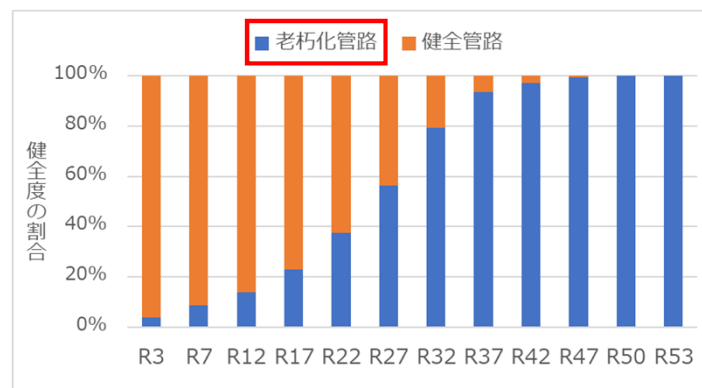
【雨水滞水池】



今後の見通し(更新した場合)

2)管路

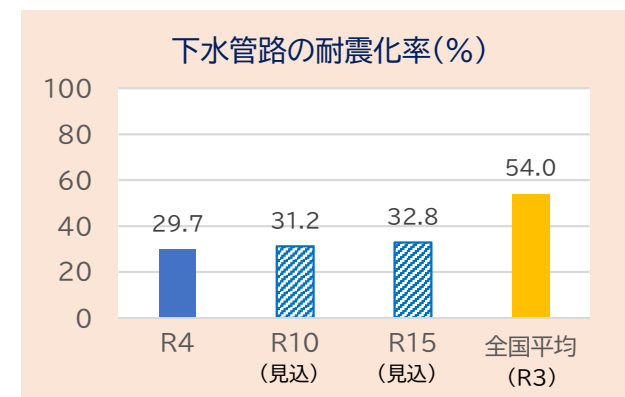
令和3年度における公共下水道の老朽化管路の割合は約4%ですが、更新を実施しなかった場合、令和22(2040)年度には老朽化管路が約40%となり、令和47(2065)年度にはほぼすべての管路が老朽化管路となる見通しです。



下水道管路の健全度見通し(更新しない場合)

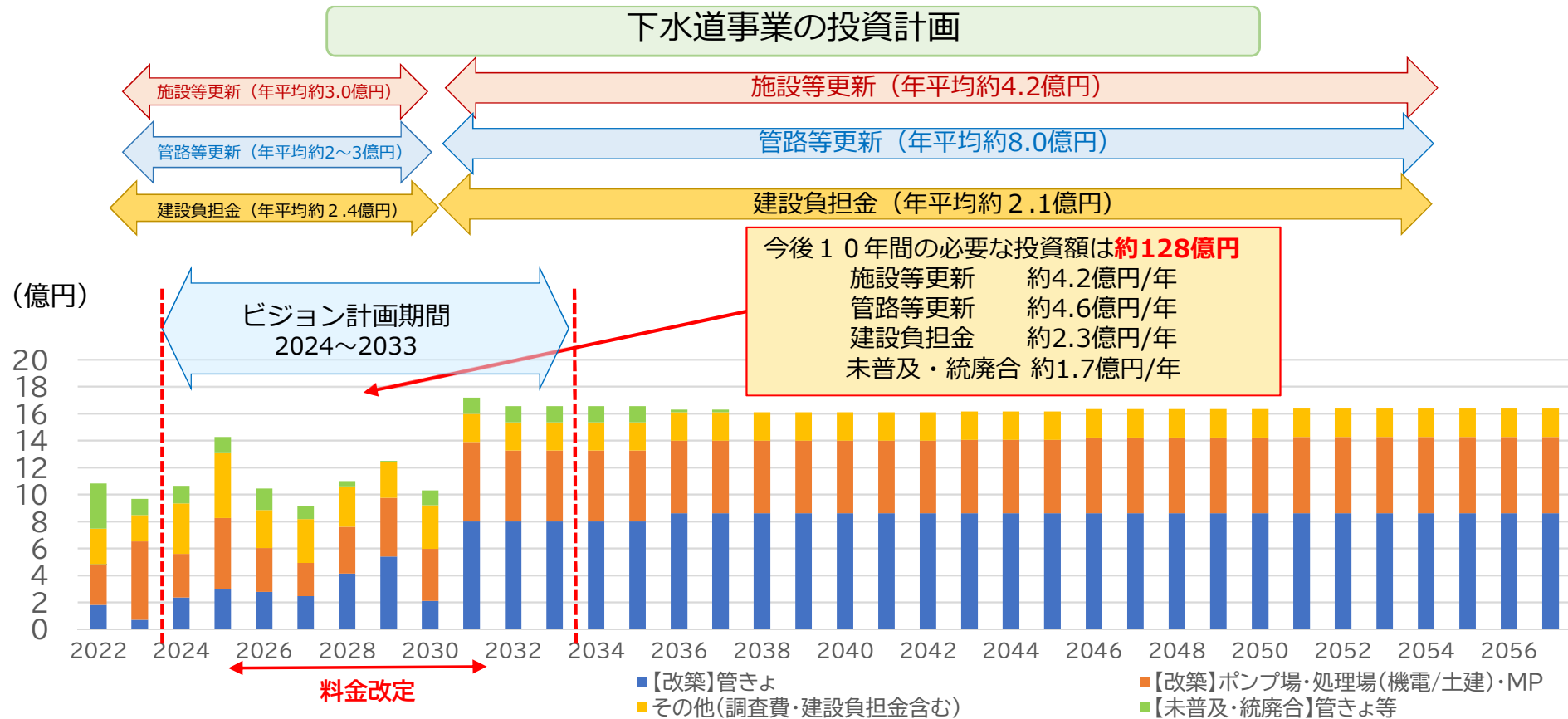


【下水道管路耐震管の布設状況】



今後の見通し(更新した場合)

1 今後の事業計画について 《下水道事業》



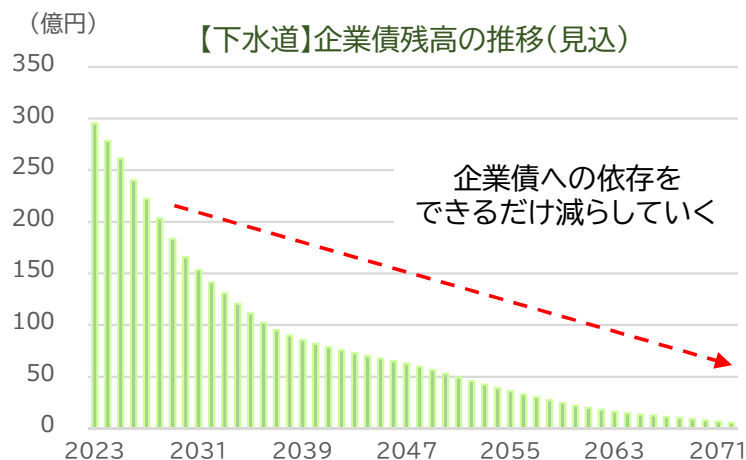
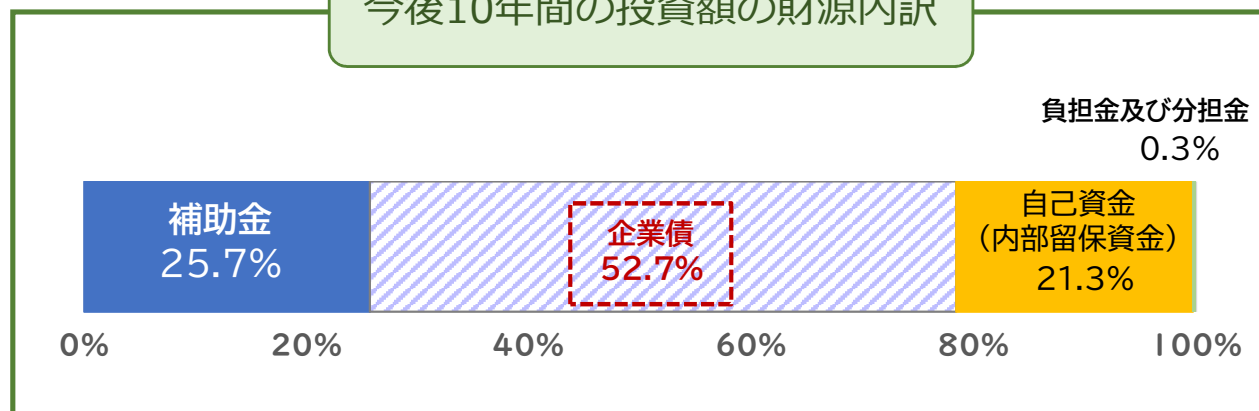
事業	主な事業	内容 (今後5年間 中期財政計画より抜粋)
【改築】管きよ	<small>かんきよ</small> ・ 管渠改築事業	<small>かんきよ</small> ・ 管渠更生 (駅前地区、鍛冶町地区)、不明水調査等、点検・調査費
【改築】ポンプ場・処理場・MP MP・・・マンホールポンプ	・ 公共下水道処理施設等改築事業 ・ 農業集落排水処理施設等改築事業 ・ マンホールポンプ場改築事業	・ 耐震・耐水化工事・監視制御設備改築 (雨水滞水池) ・ 機械及び電気設備 (東目屋地区他) ・ 耐用年数を超えて老朽化が著しいマンホールポンプ場改築
【未普及・統廃合】管きよ等	・ 公共下水道建設事業	・ 下水道未整備地区の整備 ・ 相馬処理区 (特環) を公共下水道へ接続する <small>かんきよ</small> 管渠等施設整備
その他 (調査費・建設負担金)	・ 岩木川流域下水道建設負担金	・ 青森県の岩木川流域下水道事業における建設負担金の一部を地方財政法第27条第1項および下水道法第31条の2第1項の規定に基づき、負担

1 今後の事業計画について 《下水道事業》

企業債の発行を抑制

- 建設改良費の財源は、主に国からの補助金や企業債（長期借入金）、自己資金（内部留保資金）で賄っていますが、当市は企業債への依存度が高い状況です。
- 企業債の借入は、多額の事業費に対する世代間の公平性という観点では有効な資金調達手段ですが、今後の人口減少を見据えた場合は、借入額（充当率）を下げていくことが重要です。

今後10年間の投資額の財源内訳



企業債 今後の借入額・充当率（見込）



2 県内10市における水道料金・下水道使用料の比較

1. 水道料金

一般用 口径20mm 《税込》
【R7に基本料金・従量料金 10.9%引上げ改定後】

10m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	三沢市	1,595
	弘前市 (現行)	1,702
2	むつ市	1,826
3	青森市	1,859
4	弘前市 (改定後)	1,889
5	十和田市	2,080
6	八戸市	2,090
7	平川市	2,420
8	つがる市	3,036
9	黒石市	3,267
10	五所川原市	3,517
	平均	2,358

20m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	青森市	3,289
2	三沢市	3,355
	弘前市 (現行)	3,922
4	弘前市 (改定後)	4,349
3	十和田市	4,181
5	平川市	4,510
6	むつ市	4,675
7	八戸市	4,961
8	黒石市	5,687
9	五所川原市	5,860
10	つがる市	6,006
	平均	4,687

30m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	三沢市	5,115
2	青森市	5,159
	弘前市 (現行)	6,262
5	弘前市 (改定後)	6,939
3	十和田市	6,282
4	平川市	6,600
6	むつ市	7,524
7	八戸市	7,887
8	黒石市	8,107
9	つがる市	8,976
10	五所川原市	9,270
	平均	7,186

○ 青森県内10市における、ひと月に10m³、20m³、30m³を使用した場合の料金（水道料金・下水道使用料・合計）を、金額が低い順番に並べたものです。

1+2 水道料金・下水道使用料 合計

一般用 《税込》

10m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
	弘前市 (現行)	3,047
1	むつ市	3,102
2	青森市	3,196
3	八戸市	3,405
4	弘前市 (改定後)	3,476
5	三沢市	3,725
6	十和田市	3,936
7	平川市	3,984
8	つがる市	4,796
9	黒石市	5,288
10	五所川原市	5,530
	最小	3,102
	平均	4,044
	最大	5,530

20m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	青森市	6,397
2	三沢市	6,485
	弘前市 (現行)	7,067
3	平川市	7,634
4	むつ市	7,975
5	弘前市 (改定後)	8,056
6	十和田市	8,226
7	八戸市	8,344
8	五所川原市	9,160
9	つがる市	9,416
10	黒石市	9,732
	最小	6,397
	平均	8,143
	最大	9,732

30m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	三沢市	9,245
2	青森市	10,687
	弘前市 (現行)	11,257
3	平川市	11,284
4	十和田市	12,516
5	弘前市 (改定後)	12,826
6	むつ市	12,848
7	八戸市	13,481
8	つがる市	14,036
9	黒石市	14,176
10	五所川原市	14,242
	最小	9,245
	平均	12,534
	最大	14,242

2. 下水道使用料

一般用 《税込》
【R7に基本料金・従量料金 17.9%引上げ改定後】

10m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	むつ市	1,276
2	八戸市	1,315
3	青森市	1,337
	弘前市 (現行)	1,345
4	平川市	1,564
5	弘前市 (改定後)	1,587
6	つがる市	1,760
7	十和田市	1,856
8	五所川原市	2,013
9	黒石市	2,021
10	三沢市	2,130
	平均	1,686

20m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	青森市	3,108
2	平川市	3,124
3	三沢市	3,130
	弘前市 (現行)	3,145
4	五所川原市	3,300
5	むつ市	3,300
6	八戸市	3,383
7	つがる市	3,410
8	弘前市 (改定後)	3,707
9	黒石市	4,045
9	十和田市	4,045
	平均	3,455

30m ³ /月		
順位	事業体名	料金 (円)
1	三沢市	4,130
2	平川市	4,684
3	五所川原市	4,972
	弘前市 (現行)	4,995
4	つがる市	5,060
5	むつ市	5,324
6	青森市	5,528
7	八戸市	5,594
8	弘前市 (改定後)	5,887
9	黒石市	6,069
10	十和田市	6,234
	平均	5,348

※他市の料金は、令和5年10月1日現在でホームページや条例等に
掲載されている金額により計算しています。
※最小・最大・平均の金額は、弘前市（現行）を除いて計算しています。

〔水道料金 注釈〕

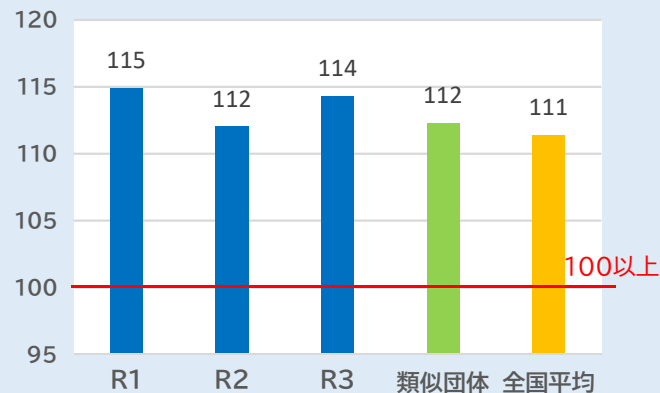
注1：八戸市は八戸圏域水道企業団より供給している料金

注2：つがる市は津軽広域水道企業団（西北事業部）より供給している料金

注3：つがる市、平川市はメーター使用料を含む料金

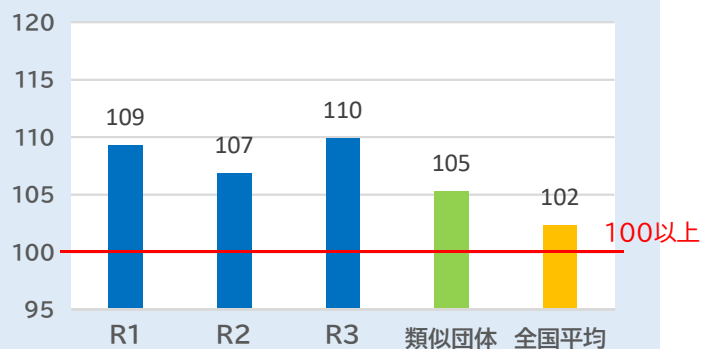
[参考資料 1] 経営指標について 《水道事業》

【水道】経常収支比率(%)



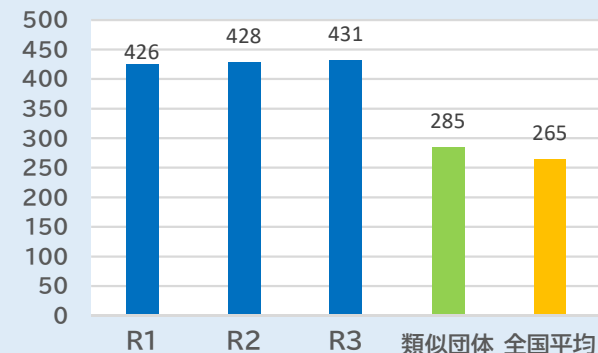
経常収支比率は100%以上を維持しており、給水収益による事業運営が成り立っている状況です。

【水道】料金回収率(%)



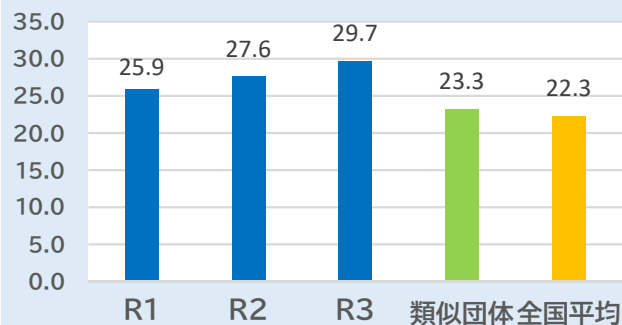
料金回収率は100%を超えており、給水に係る費用を料金収入でまかなえている状況です。

【水道】企業債残高対給水比率(%)



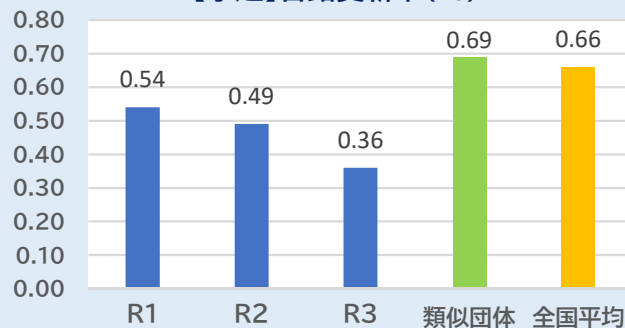
企業債残高対給水収益比率は約430%であり、類似事業体よりも高い数値となっています。企業債（借金）に依存した経営を改善する必要があります。

【水道】管路経年化率(%)



管路経年化率は全国平均や類似団体と比較してやや上昇傾向にある状況です。

【水道】管路更新率(%)



管路更新率は全国平均や類似団体と比較して低い水準にあります。老朽化した管の更新を計画的に行う必要があります。

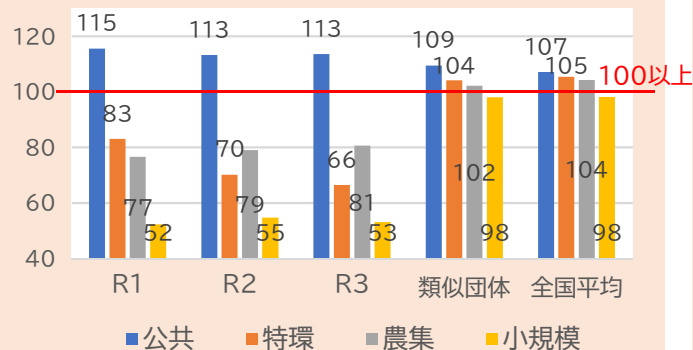


老朽化した水道管からの漏水

※「類似団体」とは…弘前市と同規模の団体のこと。
(末端給水事業かつ現在給水人口15万人以上30万人未満)

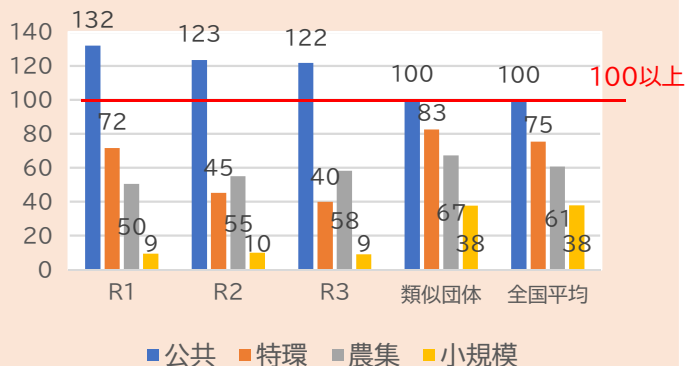
[参考資料 2] 経営指標について 《下水道事業》

【下水道】経常収支比率(%)



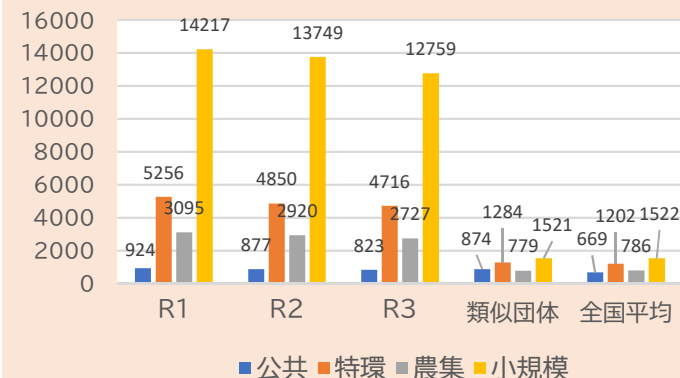
経常収支比率は下水道事業全体でみると100%を超えており(104.67%)、維持管理費などの費用を使用料収入で賄えている状況です。しかしながら、事業別では、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合処理の3事業においては、使用料で費用を賄えていない状況です。

【下水道】経費回収率(%)



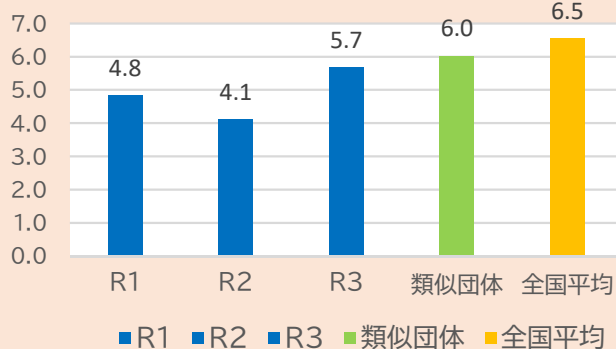
経費回収率は下水道事業全体でみると100%を超えており(105.68%)、汚水処理に係る費用を使用料で賄えている状況です。しかしながら、事業別では、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合処理の3事業においては、使用料で経費を回収できていない状況です。

【下水道】企業債残高対事業規模比率(%)



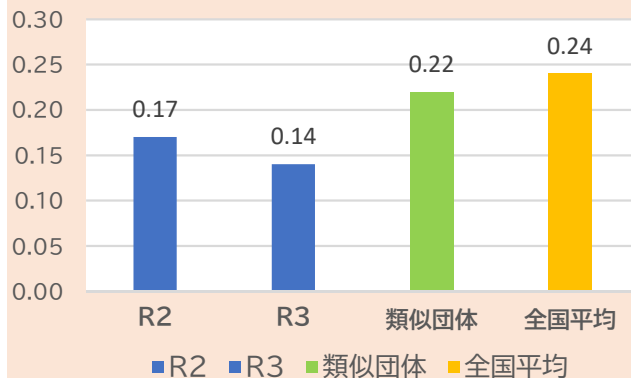
企業債残高対事業規模比率及び流動比率は公共下水道以外において、同規模事業体の平均を下回っており、多額の企業債償還により資金不足が生じ、短期的な経営の安定性にかけています。このため、資産管理の適正化を進め、設備投資の効率化(抑制)をするなどして、資金不足の解消に向けて取り組む必要があります。

【下水道】管渠老朽化率(%)



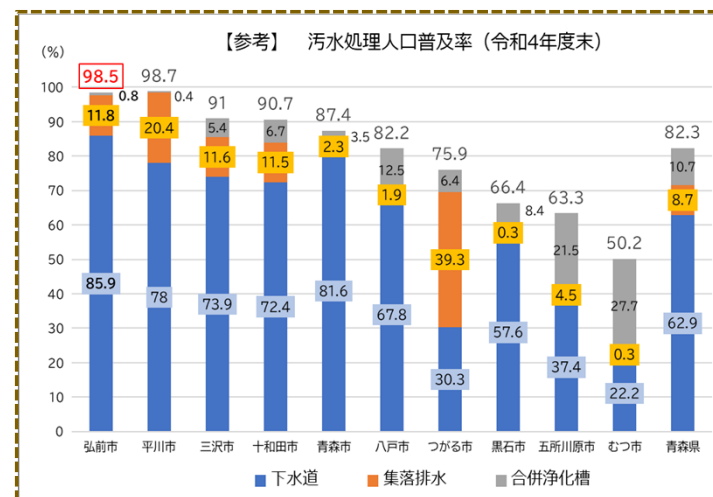
管渠老朽化率は全国平均や類似団体と比較してやや低い水準にある状況です。今後更新時期のピークを迎えるため、計画的な更新が必要です。

【下水道】管渠改善率(%)



管渠改善率は全国平均や類似団体と比較してやや低い水準にある状況です。アセットマネジメント計画に基づく計画的な点検・調査による改築・更新が必要です。

【県内他市との比較】弘前市の普及率



※「類似団体」とは…弘前市と同規模の団体のこと。
(処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内人口密度50人/ha未満)